

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大学等名	津田塾大学		
取組名称	専門課程における英語カリキュラム協調開発		
申請区分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
取組期間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取組学部等	学芸学部	取組担当者	田近裕子
Webサイト	http://www.tsuda.ac.jp/contents02.php?contents_id=agHDdb15c561		
取組の概要	理系・社会系・文系の専門課程に進んだ学生が、各専門分野の知識や技術とともに、優れた英語コミュニケーション能力身につける教育課程を開発する。具体的には情報科学、多文化・国際協力、メディアスタディーズを対象に、専門の知識技術と英語コミュニケーション能力を同時に効率よく習得できる教材および教材活用システムを開発し、その有効活用を目指した教育課程を確立する。またこの成果を他の専門分野へ応用する。		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況 【1ページ以内】

1) 本取組の実施体制

本取組を運営・統括する全学的な組織「英語カリキュラム協調開発委員会」を立上げた。委員会には本学の英語教育を統括・推進する TECC (Tsuda English Coordination Center) との協調をはかり、TECC 長、TECC 英語カリキュラム担当教員、本取組で開発する専門教育課程（情報科学、多文化国際協力、メディア）担当教員、取組責任者（専任教員）、取組担当者（専任教員）、および研究支援室長補佐が参加した。本委員会は、英語教育の専門家や専門分野（多文化・国際協力、メディアスタディーズ、情報科学）の教員で組織し、さらに、この取組に必要なカリキュラムの企画・立案や教材作成のためのアドバイスをを行う ICT アクショングループとその企画を実現する組織として ICT 教材開発チームを置いた。両者は協調的に機能して教材およびカリキュラム開発を行った。取組主体として、取組責任者、取組担当者、特任教員2名、教務課長補佐および事務局職員による「推進委員会」を組織し、事業を遂行した。また研究支援担当学長特別補佐を議長に研究支援会議を定期的に開催し、本取組をはじめとする教育 GP 等各種外部資金取組を統括するとともにその進捗状況を確認し、事業を推進した。事務組織として教務課に研究支援室を置き、取組に関わる事務的な支援を担当した。

2) 本事業の取組計画

3カ年の取組計画は次の通りである。

平成20年度：事業取組体制を整え学内諸組織を置き、協調作業・協調学習のためのシステム開発（COOLL :Collaborative Open Language Learning）に着手しCOOLLシステムを立ち上げるとともに、教材作成のための素材の選定・整備を行い、教材作成に重点的に行う。初年度の成果を発表し情報交換を行うために第1回フォーラムを、初年度の取組に関して評価・分析するために、評価委員会を開催する。

平成21年度：システムのさらなる充実のためシステム改修・機能強化を行い、英語カリキュラムの双方向性を図り、専門分野と英語の学習を融合した新しいカリキュラムの構築のため、情報科学、多文化・国際協力、メディアスタディーズの授業科目で実際の使用に供する。それに対するフィードバックを収集し、分析し、学内外の研究者や学生から広く情報を収集し、多くの関係者と情報交換を行うために第2回フォーラムを開催する。また取組の成果として、ICTを用いた英語学習研究に関する全学を対象とした授業を開講する。

平成22年度：COOLLシステムの改修・機能強化開発を行い、本システムを学外にも公開する。前年度に引き続き、3分野でシステムを利用する授業を選定し実際の使用にするほか、ICTを用いた英語学習研究の授業を全学対象に開講する。COOLLに対するフィードバックを教員・学生から収集・分析するほか、学内外の関心のある研究者や学生からも広く情報を収集し、多くの関係者と意見交換を行うために、講師を招へいして講演や研究会を実施する。本取組の総まとめとして報告書を作成し、第3回フォーラムと評価委員会を開催する。

3) 情報の提供

情報公開のために専用 Website (<http://coollweb.tsuda.ac.jp/>) を開設し情報の発信を行い、かつ開発した COOLL システムのポータルサイトとしても活用した。

②. 取組の成果 【1ページ以内】

1) 英語学習システム COOLL の開発実績・機能

英語学習システム COOLL (<http://cooll.tsuda.ac.jp/>) は、平成 20 年度に津田塾大学内で運用を開始し、平成 22 年 10 月には学外に公開した。COOLL では、COOLL 内のコンテンツを素材と教材の 2 つに分類している。素材とは、Web 上に公開されている英語圏で実際に利用されているビデオ、音声、テキストなどへのリンクで、ソーシャルブックマークとしての機能も果たし、誰でも利用できる。また、ユーザ登録すればユーザ自身も素材を登録できる。素材ページには、当該のコンテンツの内容の説明、素材元の URL、関連する教材や練習問題へのリンク、カテゴリや科目・トピックの情報、タグ、コンテンツに対するレビュー（評価）の情報を掲載している。教材とは、素材を利用して作成した英語学習支援教材（素材に字幕、スクリプト、練習問題などを付けて加工したもの）を指す。素材の中から、ユーザのレビュー等を参考にして専門課程の英語教材としてふさわしいと判断されたものが教材化される。教材ページでは、該当するコンテンツの内容の説明、素材ページへのリンク、練習問題へのリンクがついている（練習問題は、津田塾大学内でのみの運用）。教材の映像には、リスニング理解度に応じて学習できるように字幕がついており、学習者が字幕の有無を選択でき、また繰り返し利用することが可能である。

2) COOLL の利用

登録利用者数については、平成 22 年度 3 月末で、総ユーザ数が 529 名、学外ユーザ数が 87 名であった。登録素材数は学内が 777 件、学外が 716 件、登録教材数は学内向けが 104 件、学外公開が 28 件であった。平成 21、22 年度には COOLL を活用した授業「ICT を活用した英語学習研究」を開講、ICT を活用した英語授業のLESSンプランを立案し、発表を行うという内容で、学生は意欲的に取り組んでいた。他の授業（MI Reading Skills、Reading & Writing II B、情報科学英語 III、Media English 等）においても COOLL が積極的に利用され、内容重視の英語教育の実現に貢献した。

3) COOLL 利用の普及活動

COOLL 利用の普及を目的に、ワークショップ、講演、フォーラム、学会発表の活動を積極的に行った。ワークショップは学内で平成 21・22 年度に学生及び教員向けに 3～5 回開催し、主に利用法を紹介した。また本取組の関連が深い英語学習サイト Smart.fm の共同開発者 Andrew Smith Lewis 氏やオーストラリアから招聘した社会言語学者 Ingrid Piller 教授の講演会も開催し一般にも公開した。これらの講演内容については、COOLL 上で公開している。この他にも学内で行われた英語での講演・授業の映像化にも取り組み、COOLL の利用が増えるよう、素材・教材の充実を図った。本プロジェクトの取組成果の発表として、フォーラムを計 3 回（第 1 回「ICT を活用した英語教材協調開発プログラム」、第 2 回「本物の素材を用いた ICT 利用の英語教育」、第 3 回「オープン教育リソースで学ぶ英語」）主催した。

さらに COOLL の浸透を狙い学会発表にも力を入れ、日本英文学会、日本教育工学会、日本 e-Learning 学会、外国語教育学会、情報教育研究集会等で発表を行った。これらの活動は利用者の増加につながっており、COOLL 利用の拡大に寄与した。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

本取組の評価については、次のような体制によって実施した。

学内の運営組織である英語カリキュラム協調開発委員会は、直接取組に携わっている推進委員会の事業内容に関して審議し、助言を与えるとともに事業実施の承認を行った。英語カリキュラム協調開発委員会には、本取組の特徴である英語教育の専門家とシステム開発の専門家が参加しており、双方からその専門部分に関する具体的なアドバイスや提言を行った。専門領域の担当者からは素材・教材等の推薦や本システムに収集された素材・教材に対する意見やアドバイス、またシステムの使い勝手等の意見を得ることができた。各種外部等資金による取組責任者が参加する研究支援会議での定例的な進捗状況の確認や事業報告、教授会での事業報告を通して、全学から意見や評価等が寄せられた。このようなアドバイスや評価をもとに、インターフェース等のシステム開発や素材・教材の収集・作成を実施した。

また本取組に関する評価委員会を年度末に開催し、当年度の事業についての評価やアドバイスを受けた。評価委員には、本取組の事業報告の他、学外の環境からCOOLLシステムにアクセスし実際に利用したうえで評価や助言を行っていただいた。

COOLLシステムは初年度に開発完成、2年目に学内者による学内外アクセス可能、3年目にシステムの学外一般利用者への公開、の3段階を計画し、この計画は事業内完了することができた。学内利用者向けの設計に際しては、学外者利用を前提とした日本語・英語両言語対応のシステム設計を行った。英語版システムの検証に際しては学内協力者からの評価・アドバイスが有益であった。システムの公開に際しては、利用規約の法的検証を日本語版・英語版とも実施し、安全性を高めた(学内経費対応)。

学生・教職員対象ワークショップや授業等では、COOLLシステムに関するアンケートを随時実施した。また3回開催したフォーラムでも、参加者に対してフォーラムの内容およびCOOLLシステムに関するアンケートを実施し、その意見をもとに改善を行っていった。アンケートはほぼすべてが「満足」あるいは「やや満足」に該当したが、システムに関してはユーザ視点を重視し改善に取り組んだ。

本取組の成果公表を積極的に行うため、学会・研究会等での発表を推進し、3カ年で9回の発表(内1回は震災により中止)、2本の研究論文が採択されている。COOLLシステムを利用した英語学習の有効性を確認検証する実験を行い、その教育効果を確認した成果を報告している。

システムの双方向性を利用した授業では、専門分野に関わる素材登録を受講学生の課題としたところ、レベル・内容とも予想以上に質の高い結果が得られ、登録した素材に相互にコメントをつけることができるため、積極的な学習行動につながったことが確認できた。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

本取組をさらに発展・充実させていくため、運営組織である英語カリキュラム協調開発委員会を継続し、学内予算を申請したところ全学的な取組として平成23年度は財政措置された。この予算をもとに(1)COOLLシステムの運用および教材の開発と利用を継続し、成果の普及を図る。(2)充実した教材を活用することにより、専門課程における英語カリキュラムの更なる改善を試みる。また、(3)専門課程に限定しない、英語教育全般における利用も進めていく。さらに、(4)科学研究費補助金、共同研究を通じた新しい資金の獲得も試みる。

(1)においては、COOLLシステムの運用による、教材の充実のほかに、システムの技術面の改善も行っていく。学内や学外で多くのユーザが利用するシステムには、安定運用が重要であり、システムの保守契約の継続、新規コンテンツの追加を、予算の許す範囲で実施する。また、COOLLの普及・活用のために学内外でのワークショップの開催、学会・研究会発表を行う。(2)においては、COOLLを利用する科目を増やす努力を継続するほか、すでに利用中の科目のために新しいコンテンツを追加し、常に新鮮なコンテンツを利用できるような体制の確立を試みる。(3)においては、1、2年レベルの英語教育や入学前教育におけるCOOLLの利用を開始する。今年度震災の影響により本学では4月に休講期間を設けたが、新入生に自習課題をCOOLLを利用して紹介した。COOLLを使って、新入生は学外から、休講期間中も多様な素材・教材を利用することができた。これにより学習動機が高い状態で5月の授業開始を迎えることができた。既存のeラーニングサービスと違い、学内、学外、履修科目とは関係なく、できるだけ多くのユーザが利用できるCOOLLの特長が、有効利用できた例であると考えられる。今後は、専門課程の学生に限定せずに、卒業生、1、2年生、入学前の学生という幅広いユーザを対象としたコンテンツの追加も行っていく予定である。

取組を継続し、さらに発展していくための主な課題の一つは、財政的な支援である。現状では、最低限の保守とコンテンツの追加は数年可能と考えているが、モバイルデバイスへの対応など新しいテクノロジーへの対応のため、COOLLの機能強化は数年以内に必要であり、より多くの人材や資金が必要である。そのために、(4)にあるように学外資金の獲得に取り組む。さまざまな研究助成金への応募のほかに、他大学や企業との共同研究案も検討する。COOLLでは、ユーザの利用データを記録しており、運用の継続により、大規模な教材利用データの入手が可能になる。このデータをもとに、データに基づく教材設計、教材推薦などの研究を中心に提案していく予定である。

2番目の課題は、知的財産物利用についての理解の不足である。COOLLの素材は、主に、Web上の、自由な教育利用が可能なコンテンツを利用しているが、Web上のコンテンツすべてが自由に利用できる訳ではない。音楽データ、電子書籍などさまざまな有料のコンテンツ流通サービスが始まっている状況において、自由な教育利用が可能な、オープンなコンテンツの存在が意外に知られていないことを本取組を通じて実感した。(1)における素材追加の継続とともに、デジタル社会における知的財産物利用への理解の促進に取り組みたい。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】

< 取組図 >

